

じょうえつ
市議会
だより
2022 No.213
2月号

盆かけばし

- 令和3年度一般会計補正予算など56議案を審議 …… 2
- 小中学生の議会学習を開催 …… 19

トピックス

令和3年10月31日執行の上越市議会議員補欠選挙において、木南 和也 議員が当選しました。あわせて、会派や委員会等の構成に変更がありました。詳細は市議会ホームページ「議員名簿」をご覧ください。

上越市議会の
ホームページは
こちらから



12月定例会 中川新市長に施政方針を問う！

令和3年度一般会計補正予算など56議案を審議

12月定例会は11月30日から12月14日まで、15日間の会期で開催し、その後、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る補正予算案が二度にわたって提出されたことから、2回の会期延長を経て12月17日に閉会しました。令和3年度一般会計補正予算をはじめとする55議案を可決・承認した一方、上越市副市長定数条例の一部改正については否決しました。

(議案と審議結果は、8ページをご覧ください。)

総括質疑

総括質疑は、議案に対する概要と疑問点を解明するために行われます。今定例会では、久比岐野、政新クラブ、公明党、創風、みらい、日本共産党議員団、会派に属さない議員(宮越馨議員)が総括質疑を行いました。

 副市長の定数を2人から4人に増員する条例改正案が提案されました。

副市長を4人体制とする理由は？

問／重要な政策テーマの推進体制を構築するため副市長を4人にするとしているが、2人ではできないということなのか。

答／トップリーダーとして市政運営を担い、当市に山積する様々な課題に対応していくためには、市政全般を統括する副市長と、3つの重要な政策テーマをそれぞれ担当する副市長が、現場の先頭に立って陣頭指揮を執りながら、強力なリーダーシップを発揮していくことが不可欠と考えていることから、この度、条例改正を提案した。

 その他、質疑の中では次のような意見がありました。

・本来であれば、しっかりと時間をかけて議論し、今の副市長の定数では足りないということが市民や議員にも分かるように説明できる段階になってから提案するべきである。
・2人純増ということだが、現在配置している理事や部長との関係をどう考えているか。屋上屋を重ねるだけではないか。
・市職員等の考え方を聞かないうちに、市長の思いだけで進めようとしていると市民は受け止めかねない。独断で進めるわけではないと市長から説明していただきたい。

※関連記事3、7ページ

カレンダー



- ▼11月30日(本会議)
 - ・市長提案説明、総括質疑(7人)
 - ・先行議決議案の3常任委員会、採決
- ▼12月1日～6日(委員会)
 - ・4常任委員会
- ▼12月7日(本会議・委員会)
 - ・追加議案の市長提案説明、2常任委員会、採決
 - ・一般質問(3人)
- ▼12月8日～13日(本会議)
 - ・一般質問(25人)
- ▼12月15日(本会議)
 - ・4常任委員長報告、討論(4人)、採決(可決等35件、否決1件)
- ▼12月17日(本会議・委員会)
 - ・追加議案の市長提案説明、2常任委員会、採決



中川新市長 市政運営に際しての所信

社会情勢は、人口減少やコロナ禍による影響が依然として続くなど厳しい状況にあり、社会は大きな変革の時を迎えている。公約実現に当たっては、職員の能力向上が欠かせないことから、人事改革プロジェクトを立ち上げる。また、市民との対話集会をはじめ、民間からの政策諮問委員によるアイデアも活用する。

市政運営に当たっての基本的な考え方の一端を述べたが、当市の魅力を全国、世界に発信し、明るく、楽しく、前向きな市政を作るための具体的な施策は、新年度予算の提案の際に合わせて述べたい。

総務

市政の運営方針や、財務、防災、総合事務所に関することなど、広範な議案等を審査しています。

注目!

副市長4人体制を構築する条例改正案 委員会で否決に

■上越市副市長定数条例の一部改正について

副市長の定数を改正する条例案
市長の公約をはじめとする重要な政策テーマの推進体制を構築するため、副市長の定数を4人に増員する条例改正案が提案されました。

採決の結果、賛成者はなく、条例改正案は否決すべきものと決しました。

問/4人の副市長の枠を作り、中身を後から入れるというやり方では、順番が間違っているのではないか。
答/最初にトップマネジメントとなる部分を決定した後、組織作りをしていきたいと考えている。
問/条例の改正は急いで行わずに、慎重に進めるべきではないか。
答/組織の改正と副市長定数条例の一部改正を同時に提案した場合、どちらかが否決されると組織が成立しなくなるため、副市長定数改正を先に提案した。

総括質疑

委員会審査

討

論

審議結果

一般質問

特

集

政策諮問委員の設置 関連予算の削除を求める動議を可決

■令和3年度一般会計補正予算(第5号)

採決の結果、賛成者はなく、補正予算案は否決すべきものと決しました。

重要な政策及び施策の推進に当たり、多様な知見やノウハウを有する外部の人材からの助言や提言を得ることを目的として、政策諮問委員を設置するため、所要額を増額する補正予算案が提案されました。
問/政策諮問委員を設置する根拠が薄弱では。
答/全体像が見えない中で拙速であるという意見もあるが、4月から政策諮問委員会を立ち上げるとなると、助走期間が必要と判断したため、設置をするものである。
問/すぐに着手したい課題があるのならば、今回複数の諮問委員を任命して委員会を立ち上げるべきではないか。
答/様々な課題を検討するに当たり、早く着手したいという思いの中で、人選を含めて3人は難しいと判断したため、折り合いをつける形で1人とした。

令和3年度一般会計補正予算(第5号)の組み替えを求める動議

政策諮問委員の設置に係る費用を含む補正予算案に対し、委員から、関連予算全額を削除し、組み替えて再提出することを求める動議が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。

総務常任委員会審査後の市長の対応と議案の動き

Table with 2 columns: Action/Proposal and Response/Status. Includes items like '副市長の定数を2人から4人に増員する条例改正案' and '本会議でも否決'.

厚生

健康づくりや多種の福祉施策、環境保全など市民に身近な議案等を審査しています。

注目!

子育て世帯臨時特別給付金申請がない場合の方策は？

■令和3年度一般会計補正予算（第6号）
令和3年度一般会計補正予算（第7号）

【実施内容】

(1) 支給対象児童	平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童
(2) 基準日	令和3年9月30日（基準日に市内に住民票があること）
(3) 所得制限	令和2年の所得が児童手当の所得制限限度額以上である人は支給対象外
(4) 支給額	児童1人につき10万円（現金で一括支給）

子育て世帯等臨時特別給付金

国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給することを受け、所要の経費を増額する補正予算案が提案されました。

問／申請が必要な世帯には申請書を郵送するとのことだが、申請がない場合は何か方策を考えているのか。
答／これまでの給付金と同様に、申請が出ていない方には何らかの周知をしていきたい。

問／給付金の基準日である令和3年9月30日以降に離婚した場合、子どもと同居していない親に支給され、実際に対象となっていない子どもの手元に届かなくなることはないのか。
答／家庭環境の変化に応じて、発送ぎりぎりのタイミングまで最新の情報で対応していく。

問／ぎりぎりのタイミングまでとのことだが、メディアやホームページを活用しながら、市民への周知を徹底する考えはないか。
答／漏れないよう周知していく。



問／健康診断の結果をマイナポータルで閲覧できるように自治体中間サーバに登録するとのことだが、マイナンバーカードとパスワードを紛失すると情報を見られしてしまう。そのような問題に関して、研究、検討する考えはないか。
答／紛失した場合に危険があるのは、例えば銀行のキャッシュカードでも同じだが、危険性については市民啓発に努めたい。

健康管理システム 個人情報保護の検討は？
問／市民がマイナポータルを通じ、自身の健康診断の結果等の情報を閲覧できるようにするため、健康管理システムの改修に要する経費を増額する補正予算案が提案されました。

■令和3年度一般会計補正予算（第5号）

市立保育園の民営化 個性あるサービス提供を

問／保育園の民営化後も現行の保育内容を基本とし、変更する場合は関係者調整会議の同意が必要とされているが、私立保育園が個性を出していくのではないのか。
答／事業者からの提案をもとに保護者の意見を聞き、関係者調整会議の同意を得て特色あるサービスを提供してもらう。

■上越市保育所条例の一部改正について



無償譲渡される「さんわ保育園」

農政建設

農林水産業や道路の建設・管理、ガス・上下水道事業等インフラ整備に関する議案等を審査しています。

注目!

港町特定公共賃貸住宅改修事業者選定委員会で出された意見は?

■上越市営住宅条例の一部改正について

港町特定公共賃貸住宅の家賃が改定されます

港町特定公共賃貸住宅について、居室の改修工事に伴い、受益者負担の適正化を図るため、令和4年4月1日から家賃を改定する条例改正案が提案されました。



改修を行った部屋の家賃が増額されます。

問／港町特定公共賃貸住宅について、プロポーザルという形で入居したくなるような部屋を造っていく方針になったが、選定委員会ではどのような意見が出たのか。
答／LDKと個室の壁を外しワンルームにすることによる開放感、キッチンを主体とした生活による住環境の魅力向上への工夫がされている点や、予算の中でスケジューリング感を持って進められている点が評価された。
問／空き部屋の残り7室も、今後プロポーザルで改修するのか。
答／今回改修する5室の入居の状況を見ながら、どうするか検討していきたい。

■財産の無償譲渡について
(施設園芸温室)

施設園芸温室譲渡後の活用の見込みは?



大島農業実習交流センターの施設園芸温室が譲渡されます。

問／譲渡条件に、10年間園芸施設用に供することであるが、長期間にわたり十分活用するような見込みを持つているか。
答／譲渡先の公益財団法人大島農業振興公社では、今後10年間園芸ハウスを活用し、園芸振興を図りたいとの意向であることを確認している。農業情勢の厳しい中、課題等が出た場合は、公社の意見を聞きながら、支援を含めて取り組んでいきたい。

排水ポンプ車の視察を行いました

近年、多発している局地的な大雨による内水被害に備え、令和3年4月に上越南消防署に排水ポンプ車1台が配備されました。
 これを受け、農政建設常任委員会では、10月15日に同消防署を視察し、排水ポンプ車の能力や運用などを把握しました。



総括質疑

委員会審査

討論

審議結果

一般質問

特集

文教
経済

商工業、観光業などに関する経済施策や、小中学校に関する議案等を審査しています。

注目!

学校、保育園等の手洗い場 自動水栓化の対象を トイレだけとした理由は?

■令和3年度一般会計補正予算(第5号)

学校、保育園等の手洗い場が自動水栓化されます

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び衛生環境の改善を図るため、市内の小中学校、幼稚園、保育園等においてトイレの手洗い場を自動水栓化する費用を増額する補正予算案が提案されました。



問／感染症対策であれば、トイレの手洗い場だけでなく、施設全体の水栓を自動化する必要があるのではないか。
答／全てを自動水栓化すると、手洗い以外の利用で使い勝手が悪くなってしまうことや、蛇口をひねるといふ動作にも教育的意義があることから、今回は感染リスクの高いトイレの手洗い場を対象とした。

■令和3年度一般会計補正予算(第5号)

宿泊等需要喚起事業 その対象は?

問／市内飲食店で使用できるクーポンの作成や宿泊需要喚起キャンペーンを行い、飲食・宿泊事業者への誘客促進と地域経済の活性化を図るための所要額を増額する補正予算案が提案されました。
答／宿泊等需要喚起事業の交付対象が上越観光コンベンション協会となっているが、コンベンション協会に入っている宿泊事業者だけが対象となるのか。
答／キャンペーンは全ての宿泊事業者を対象としており、コンベンション協会には事業への参画の呼びかけや割引額の精算など、事務を行っている。

中小企業者チャレンジ応援事業 今後のスケジュールは?

問／中小企業者チャレンジ応援事業補助金は、どのようなスケジュールで進めるのか。
答／交付決定前の事前着手を認めることを考えている。また、今回は年度末までに事業に係る支払いを完了していたこととしており、事業者がスムーズに取り組めるよう配慮したい。

タブレット端末を活用した授業の視察を行いました



上越市立小・中学校では、昨年度末までに児童生徒1人1台のタブレット端末が導入され、今年度からその運用が始まっています。これを受け、文教経済常任委員会では、学校におけるGIGAスクールの取組と課題などの把握のため、11月15日に戸野目小学校と雄志中学校を視察し、教員や教育委員会と意見交換を行いました。

市長提出議案に対する討論

議案に対して賛成か反対かの意見を表明する討論が行われました。



議案第112号 上越市副市長定数条例の一部改正について

反対

〈みらい〉

副市長を2人純増することと、年間2千万円以上の財政負担を増やすことになり、市民への税負担を増やしてしまふ。人事改革プロジェクトと併せて副市長4人制を審議し、全体像をはつきりさせてから提案すべきであり、性急な提案であると判断せざるを得ないため反対する。

反対

〈宮越馨（無所属）〉

改革全体の理念や目的、将来ビジョンが明確ではなく、改革自体が目的化している。また、公約とはいえず多くの市民がそれを認識していない。分野別副市長制は容認するが、改革の全体像が見えないことから、今一度徹底した議論をすべきと考えるため反対する。

反対

〈日本共産党議員団〉

市政運営の全体的な所信表明を抜きにして、副市長を4人にするというのは納得できない。どのような行政組織・機構にしていくかの柱だけでもまず明らかにすることが必要であり、こうした順序を踏まずに提案されたため反対する。

賛成

〈鈴木めぐみ〉

新市長を応援し、公約に賛同した多数の市民の意見を最大限尊重すべきであり、また、人口減少などの課題に対応し、上越市政の改革を速やかに進めるためには、副市長が4人必要と考えるため、賛成する。
※鈴木議員は、会派政新クラブを代表してではなく、個人として討論を行いました。

反対

〈日本共産党議員団〉

市民の利益と安全を守るためには、マイナンバーカードの利用を推奨すべきでなく、また、公立保育園を無償譲渡することは、賃金と労働条件の低下から人材確保の面で困難が生じるなどのデメリットがあるため、令和3年度国民健康保険特別会計補正予算をはじめ3議案に反対する。

その他の議案について



人事案件に同意

■人権擁護委員候補者の推薦

- 戸田 一弘氏 (新任)
- 牛木 智子氏 (新任)
- 八田 賢司氏 (新任)

意見書を可決

意見書は、国会または関係行政庁に対し、議会の意思を表明するものです。

国の施設である一級河川関川水戸の川排水機場排水ポンプ増設の早急なる実現を求める意見書

現在上越市が行っている高田城址公園外堀から関川水戸の川に至る排水路工事と同時並行的に、水戸の川排水機場の排水ポンプを規定計画通り2台から3台に増設すること。

全会一致で可決し、議会の意思として国の関係行政庁に提出しました。

ここが聞きたい!

一般質問



議員が市の行政全般にわたって、市長・教育長等の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。
今定例会では28人が質問しました。
※本文は質問者が執筆したものを編集しました。

QRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、議会ホームページにあるその議員の一般質問の動画が視聴できます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)

総括質疑

委員会審査

討

論

審議結果

一般質問

特

集



たった1人の
政策諮問委員は疑問
滝沢 一成 (政新クラブ)



自治体サバイバル時代を
市役所一丸で取り組む
杉田 勝典 (公明党)



問／市長は、重要政策に係る政策諮問委員会に先立ち、まず1人の委員を配置する議案を提案した。人口減少対策など具体的な目的のある諮問委員会なら理解できるが、政策全般に関わり、しかもたった1人の諮問委員というのは理解できない。複数人ならば、様々な角度から議論を交わされ集合知が形成されるが、たった1人では「1人の人物の思想、施策」が反映され、極端に偏ることもあり得る。そのことに市長の考えが左右されるなら極めて危険である。また、民間の英知を得るためなら、議員こそ1人当たり何千人という市民の負託を受けた民間の代表であり、議会に諮るのが正しい在り方ではないか。「腹を割って話せる人物が行政内に欲しい」と記者会見で示しているが、市長がまずそうすべき相手は、副市長はじめ行政職員ではないか。

答／諮問委員会設置と諮問委員の委嘱については、慎重に検討したい。(※その後市長は、総務常任委員会の結果も踏まえ補正予算案から政策諮問委員の件費を削除)

自治区の事業提案の審議を議会に委ねるか
問／地域分権を進め、自治区ごとに必要とする事業を提案するとしているが、今の地域活動支援事業のように丸ごとではなく、市議会が事業を一つ一つ予算審議することを認めるのか。

答／個別に議会での審議に委ねる。

問／市長の「行財政改革」の見解を聞きたい。

答／ポストコロナやデジタル化に対応しつつ、自治体サバイバル時代を生き抜くため、引き続き行財政改革に取り組んでいかなければならない。単なる歳出削減を目指すのではなく、人事改革による職員人材育成やICT活用により、十分な議論を重ね、市役所一丸で取り組む。

地域独自の予算計上で13区間に壁や差異は
問／地域独自の予算計上は、「一体感の醸成」の観点から13区の間壁や差異が生じないか。

答／令和4年度に制度設計や合意形成を図り、段階的に取り組みたい。地域の発想を引き出し、その取組を促すことで、好循環を生み出す仕組みにし、13区間に壁が生じないようにしたい。

市民課窓口に「おくやみコーナー」の設置を
問／高齢化が進む中、遺族の手続がスムーズに行える「おくやみコーナー」を設けてはどうか。

答／ワンストップでできるように同コーナーの設置の検討を進めたい。

生活困窮世帯への灯油購入費助成の考えは
問／原油高騰に伴う冬の灯油購入費の助成を。

答／「住民税非課税世帯に対する10万円の給付」と合わせて助成の準備を進めたい。



**廃校施設の利活用に
関する市の考え方は**
橋本 洋一（久比岐野）



問／廃校した学校施設の利活用に
関する市の考え方は。

答／廃校施設の利活用については、
建築基準法や消防法など法令の制
限を受けることが多く、多額の改
修費用を必要とする。今後、教育
目的以外の利活用も検討する必要
があると認識しており、市長部局
と連携しながら取組を進めていく。

問／地元から存続要望の強い温浴施設をはじめ、
公の施設の適正配置についての考え方は。

答／公の施設の適正配置の推進に当たっては、
社会情勢の変化や地域の実情を踏まえて、その
都度、地域の皆さんと合意形成を図りながら進
めているところである。今年度、施設を廃止し
て民間へ譲渡する予定にしていた施設について、
コロナ禍の影響や地域・利用者の意見を踏まえて、
当面3年間、指定管理を継続することとし、「引
き続き協議」としている日
帰り・温浴施設についても、
コロナ禍の影響を踏まえ、
指定管理の更新を行い、今
後、利用実態や収支状況な
どの現状を改めて示した上
で、地域や利用者の皆さん
と協議していく。



**UPZ自治体は事前了解
権を有する協定を！**
牧田 正樹（政新クラブ）



問／柏崎刈羽原発について、当市を含むUPZ
圏内の7市町が、「事前了解権」を有する安全
協定の締結が必要と考える。市長の見解は。

答／福島第一原発のUPZ圏内においても、事
故によって家に住めなくなった人が大勢いるな
ど、柏崎刈羽原子力発電所を監視できる仕組み
が必要である。当市としては、「事前了解権」
を有する安全協定の提携は必要であると考える。
問／他の6市町に締結を働きかける考えは。
答／7市町が一致していく必要があり、私が協
力できるところはやっていきたい。

市長の基本政策・人事改革の進め方は

問／人事改革は、どのように進めるのか。

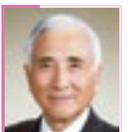
答／「人事改革プロジェクト」では、行政組織
の在り方をはじめ、人事や異動の期間などを職
員と議論しながら、丁寧に検討を進めていく。

問／人事異動のサイクルは、現行より長い方が、
市民との信頼関係の中で働けると思うがどうか。

答／専門性を高めていけば市民の幸福にもつな
がっていくと考える。

問／年間延べ300人程度が過労死ラインを超
えている超過勤務の改善が必要ではないか。

答／職員が家族との時間をもち、生き生きと生
活しながら、精神的に余裕がある中で物事を考
えられる職場を作りたい。



当市の魅力を広めるために
江口 修一（久比岐野）



問／ふるさと納税の取組目標を聞きたい。

答／当市の米や酒などの農林水産物や、その加
工品、メイド・イン上越認証品を返礼品に加え
ることにより、事業者の経営力の強化や市全体
の産業振興につなげていきたい。

問／「通年観光」の中で、
「楽しめるまち直江津」
として「鉄道博物館」を
作るのか。

答／「うみがたり」や無
印良品、夕日が見られる
日本海などの直江津のま
ち全体を「面」として捉
え、楽しめる地域にする
ための取組として鉄道博物館を整備したい。



地方自治体DXの推進で市民の利便性向上を

問／次期財政計画はいつ頃までに策定するのか。

答／令和5年2月を目途に策定作業を進める。

問／地方自治体DXのあるべき姿の実現に向け
て「デジタル市役所の推進」を考えているか。

答／業務プロセスの見直しとICTの積極的導
入による「内部事務の効率化・省力化」を掲げ
て、具体的な検討を進めている。ICTの導入
が市民の利便性の向上につながるよう、引き続
き、取り組んでいく。



栗田 英明 (政新クラブ)
市長の自治基本条例の認識は



問／自治基本条例は地方自治体の憲法であり、上越市の最高規範と位置付けられている。中川市長はこれをどう認識し、何を課題として取り組んでいくつもりか。

答／条例にある「市政運営の基本原則」に従い市長としての責務を全うしたい。課題については、地域が主体としてこの条例の理念を理解し活動しているかを検証していきたい。

総合計画やそれに連なる主要計画の見直しは

問／第6次総合計画は来年度までをその期間としている。財政計画、行政改革、地方創生の取組も含め、令和4年度で修正すべき点はないのか。

答／公約で掲げた政策と総合計画の内容が大きく異なるものはないことから、見直しは考えていない。それに連なる行財政計画等もこのまま継続していく。

問／第7次総合計画の策定過程において、市民の声を聞く仕組みを考えているか。

答／市政に対する重要度や満足度を調査するため、令和4年1月に市民5千人を対象にした市民の声アンケートを実施する。また、地域で課題解決に取り組む市民グループや団体と意見交換を行うとともに、学生たちに将来の上越市を考えてもらう機会を設けていきたい。



金谷地区公民館整備の方向性は
こんごう 彰治 (政新クラブ)



問／市内28区のうち、金谷地区公民館だけが唯一、地区内に存在していない。築40年経過し老朽化も進んでいる。現在までの協議の内容と、来年度の方向性を聞きたい。

答／今年度は、地区の代表と2回の意見交換を実施した。ヨードル金谷南側用地及び寺町駐車場の市有地を設置場所として検討している。来年度は、地質調査や施設設計などが必要になる。地域との協議を継続しながら準備を進める。

市長の選挙公約の具体案は

問／市長公約の「しがらみ」の具体的な意味は。

答／業界団体や関係各社から寄附や借入れを行わないという意図である。

問／通年観光とは、どのようなイメージか。

答／雁木町家や寺町の街並み環境の整備をはじめ、鉄道博物館の整備により鉄道のまち・直江津の歴史と物語を発信する拠点とし、春日山城を本格的な観光地として整備し、上杉謙信公や春日山の歴史文化を伝えていきたい。

戊辰戦争に関係する市の対応は

問／会津若松市長・議長等が墓参りに訪れたが、上越市の対応がなかった。今後の対応はどうか。

答／今後、交流の機会を得られるよう、関係者が来越の際は、担当部局を通じて連絡したい。



最終処分場選定はより丁寧な説明で地元合意を
みやま 大樹 (みらい)



問／令和3年3月に県は、廃棄物最終処分場建設予定地に上越市の5か所を選定したが、候補地の町内会のみならず周辺町内会や関連の農業団体等にも説明会を実施して、より多くの市民から理解を得る必要があると思うが、建設予定地の選定に関する進捗と在り方はどうか。

答／県は、候補地の町内会や地域協議会への説明会、「エコパークいずもぎぎ」の見学会など、住民の理解を深める取組を進めてきた。現在、県と市が連携しながら、各候補地の現地調査や地元からの要請に基づく座談会などを開催しており、地元以外の周辺町内会や農業・漁業関係者への説明会も順次実施する。より多くの市民から理解を得た上で建設候補地を決定したいと考えており、令和3年度中の建設予定地決定にこだわらず丁寧な説明を尽くしたい。

問／通年観光では「雁木町家・寺町」「直江津」「春日山城と上杉謙信公」の3つの振興を中核にしたいと公約にあるが、その他、13区にもすばらしい観光資源がたくさんある。それらの振興をどうするのか考え方を聞きたい。

答／予算は限られており、選択と集中を考えると、まずは3つの中核を優先したい。

問／高田城復元を前に進める考えはあるか。

答／安易な整備はせず、長期的視野に立つて慎重に検討を進めたい。



**市長が考える
「通年観光」とは**



問／近年の上越市における観光政策は、まちなか回遊など市民が関わりながら築いてきたものと認識している。市長が考える「通年観光」とは何が違うのか。

答／まずは、観光で収入を得ることが大事で、そのためには、通年で人が訪れる必要がある。もちろんそこには、景観保全や整備も必要であるため、住民との合意形成が必要と考えている。

問／「上越観光コンベンション協会」や市内の「観光協会」「J・ホールディングスグループ」との連携を一層望むがどうか。

答／歴史や文化をいかした「通年観光」を目指す上で「上越観光コンベンション協会」や「観光協会」との連携は重要である。第三セクターの宿泊場所は、地域振興と観光の両方の意味合いがある。もし観光で生き残っていくというこ

とであれば、その術については民間譲渡も含め、皆さんと対話をしながら考えていきたい。

問／宿泊、飲食等観光に関わる業種が潤わなければ成功とは言えないと考える。当市の観光収入目標額は年間300億円（コロナ以前）と聞いているが、「通年観光」の目標はどれくらいか。

答／「通年観光」は社会的環境の整備と、所得の向上を目指すものと考えている。まずは、これまでよりも所得が向上した先に、次の目標が見えてくるのだろうと考える。



**新市長にまちづくりの
「ビジョン」を問う**



問／新市長として上越市の魅力を全国・世界に発信し明るく、楽しく前向きな市政をと表明した本意と、今後も財政健全化を進める考えは。

答／上越市の魅力に磨きをかけ、日本で最も暮らしやすいまちを目指す。市の財政は楽観できない中で、財政健全化に引き続き取り組む。

トリプル選挙での投票率向上の取組は

問／選挙公報の配布遅延とその見直し、期日前投票や投票所の環境整備の状況はどうか。

答／公報は選挙期日の前々日までに各世帯に届くよう町内会にお願いしたが、より効果的な配布を研究する。期日前投票は浸透し、投票所の環境整備に関する苦情は特段寄せられていない。

ホストタウン推進事業の成果と今後の取組は

問／コロナ禍で実施した成果と、今後、ドイツとスポーツ・文化の交流を進める考えはな

いか。

答／国際交流や共生社会への意識を高めることに寄与し、今後もドイツの体操と柔道の関係団体の意見を聞き息の長い交流に向けて検討を進める。



小学生によるオンライン練習見学とインタビュー



2020東京オリンピックドイツ体操チームの合宿



**女性のデジタル人材育成に
向けた市の対応は**



問／女性のデジタル人材育成は、出産後の再就職や介護等で働きたくても働けない方の就業を応援する。また、都合の良い日、時間で自由に働けるといふ。当市も先進市から学びデジタル人材育成に力を入れていく考えはないか。

答／市としては、今後の人手不足、市民の所得向上に向け、公共職業訓練としてのIT関連の講座等の周知に努めるとともに、関係機関と協議しながら、デジタル人材の育成と地域への就労支援の仕組みについて、研究していく。

国の子育て応援給付金 対象者拡大の考えは

問／現在妊娠中で令和4年4月1日以降の出産予定日の方は、対象から外れる。市として期間を半年程度延長して市独自の給付を設定し、生まれてくる子どもと保護者を応援する考えはな

いか。

答／本給付金の対象者を拡大することについては、本制度があくまで現在のコロナ禍の影響を踏まえた国の制度設計に基づいたものであることから、現状、対象者の拡大は考えていない。





子宮頸がんの
予防に向けた啓発を
小山 よかこ（創風）



問／子宮頸がん検診の周知状況と受診推奨に向けた取組について聞きたい。

答／健康診査カレンダーで案内を行っている。また、毎年21歳になる全ての女性市民に対し、

検診の必要性の啓発と受診勧奨を図るため、子宮頸がん検診の無料クーポン券を配布している。

問／HPVワクチンの今後の情報提供や周知について聞きたい。

答／積極的な勧奨の再開に当たり、国ではワクチン接種に関する新たなパンフレットを作成し、ワクチンの有効性や安全性に関する情報を周知することとしており、当市も、令和4年度に対象者へ個別通知するほか、ホームページや広報上越への掲載などにより周知していく。

養鶏場からの悪臭の対策は

問／養鶏場からの悪臭に関し、事業所での対策の進捗と今後の臭気対策の取組を聞きたい。

答／市に苦情が寄せられた際、速やかに事業所に連絡し、改善に向けた対応を求めるほか、現地確認や協議、指導を行っている。事業所では、悪臭の改善に向け、ウインドレス型の鶏舎への更新や、脱臭装置付き密閉型コンポストを増設するなど、対策が進められている。今後も事業所との協議、指導を行い、悪臭の防止対策が図られるよう市内の関係部署や県と連携していく。



謙信公没後450年、
生誕500年に向けて
高橋 浩輔（みら）



問／市長は公約で「春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備します」としている。2028年は謙信公没後450年、2030年は謙信公生誕500年に当たる。50年、100年に一度の大変貴重な節目の年である。これを大きなチャンスと捉え、春日山城跡の整備を進めていくべきと考えるがどうか。

答／節目の年に向かって、目標を立てて整備をしていきたいと思う。

問／現在ある埋蔵文化財センターに謙信公の資料等をできる限り集約し、謙信公について学びたい、研究したいという方々のニーズにも応える研究施設「(仮称)謙信公ミュージアム」として整備できないか。また、合併前上越市や13区の物産を集め、情報発信拠点として、そして上越市の一体感を象徴する場としても整備し活用できないか。

答／施設本来の目的は、地域の埋蔵文化財の保存活用を図るものであるが、好立地であるため、現在はビクターセンター的な活用もしている。春日山は通年観光の一つの柱であり、計画的に様々な整備をしていかなければならないが、当然その中には埋蔵文化財センターも含まれてくる。計画はこれから作られるが、物産のことも含めて、皆様のご意見を頂きながら進めていきたい。



当市の国際的な取組が
人口減少対策の鍵？
ストラットン 恵美子（久比岐野）



問／外国人市民が安心して暮らせるよう、利用される商店、郵便局や銀行などを中心とした「やさしい日本語」を広める取組はどうか。

答／外国人が日常使う店舗等へガイドブックを配布するなど、活用できるように取り組む。

問／日本語を全く使えない児童生徒が多数編入した際のケア、保護者へのサポート体制は。

答／国際交流協会との連携による日本語教師の派遣や就学前指導等、より一層の体制を整える。

問／災害時における外国人市民の支援体制は。

答／生活ガイドなどの多言語語化、アプリの活用などを含め、上越市地域防災計画に沿って、しっかり対応できる体制に努める。

インバウンドを見据えた市のおもてなしとは

問／インバウンドを見据えた「通年観光」とは。

答／雁木や町家、寺町など当市が誇る歴史文化、変化に富んだ気候風土が育んだ地酒や郷土料理、市民による外国人旅行者案内など、市全体でもてなしできる環境づくりを積極的に行う。

コロナ禍における習い事支援は

問／コロナ感染回避で低迷した子どもたちの習い事を支援する考えはないか。

答／所得状況等に応じた各種支援を行っており、習い事に特化した助成は現在考えていない。



子どもを望む人の
願いが叶う社会に！
中土井 かおる (みどり)



問／不妊治療を受けているカップルは5組に1組と言われる。心身や経済的負担、社会環境の課題などで治療をあきらめてしまう女性も多い。総合的な不妊相談窓口が必要と考えるがどうか。

答／市の相談窓口で助成金等の相談は対応しており、引き続き窓口の周知に努めたい。

問／男性に対する不妊についての社会啓発が必要と考えるが、講演会なども検討してはどうか。

答／実施を検討したい。

紙おむつ支給の支援策の見直しを



問／在宅介護を行っている世帯の介護費用負担が大きく、中にはおむつ交換の回数を制限している世帯もあると聞く。要介護者本人が非課税の世帯は紙おむつ支給対象にしてはどうか。

答／平成26年度から、支給対象者を非課税世帯のみと変更したが、その時には反対の声はなかったことなどから、見直しの考えはない。紙おむつが必要な方は、市に直接相談してほしい。

健康寿命延伸に向けたベンチャーの取組は？

問／検診や介護保険のデータ解析により実効性のある自立支援の研究が進んでいるが、当市でも産学官の連携による取組の考えはないか。

答／昨今のビッグデータ活用の流れに乗り、ベンチャー企業誘致の取組を進めたい。



歴史文化を生かした
「通年観光」の方策は
小林 和孝 (政新クラブ)



問／歴史文化を生かした「通年観光」の三本柱の一つとして「春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備する」とした、その方策を聞きたい。

答／平成17年度に、重要な軍道であったという「桑取道」を整備しているが、春日山城周辺の^{ちま}砦群も含め、地元住民でも詳細を知る人は少なく、市民の関心が薄いと感ずる。今ある資源の磨き上げをはじめ、春日山など核となる歴史文化の魅力について、当市を訪れる方々に年間を通して伝えられるよう環境を整えるとともに、市民が地域を知り、その魅力に思いを寄せ、自ら楽しみ感じたことを発信できるような取組を進めていきたい。

「春日山城を本格的な観光地」にするための整備については、上越の食や産品など、来訪者が求めているものを提供できるように春日山周辺エリアを整備していきたい。



問／春日山城を中心として、13区に広がる支城、砦群を発信する考えはないか。

答／春日山城跡自体の整備・活用をこれからどうやって進めていくのか、まずは、春日山周辺の地元の方々と話し合っ、しっかり方向性を確認していきたい。



今後の市政運営は
波多野 一夫 (みどり)



問／市の財務状況の把握の上に立った財政計画が重要と考えるが、コロナ禍における市内経済の低迷など、市の歳入が相当落ち込むと予想される現状、今後の市政運営の考えを聞きたい。

答／市の歳入の根幹を成す市税は、法人市民税を中心に前年度と比較して減収となる見込みだが、今年度当初予算においてコロナ禍の影響を加味していることから、税収額は確保できる見通しである。また、普通交付税についても基準財政収入額の減少分が交付税措置されることから、懸念される状況にはないと捉えている。

保倉川放水路整備の認識は

問／保倉川放水路整備に関し、これまで長年にわたる紆余曲折があった。現在は地元との合意の下、国による事前調査が行われているが、事業に対する認識、課題、今後の対応はどうか。

答／流域の抜本的治水対策として、放水路整備は必要不可欠である。特に下流域に立地している企業の安定した操業や地域住民の生命・財産を守るため早期着手が必要である。懸念事項としては、「地域の分断」が沿川住民の大きな不安要素であるため、地域コミュニティの影響を軽減する「まちづくりの検討」が極めて重要である。今後も地域と丁寧な話し合いを行いながら、一刻も早い事業化を国に強く働きかけていく。



ふるさと納税で
上越を活力あるまちに



問／ふるさと納税は、私たちのまちを元気にするための応援金と思うが、農林水産物の販売力強化と、この制度に対する市長の戦略を聞きたい。

答／返礼品に様々な上越産品を積極的に活用しながら産業促進と地域活性化に取り組んでいく。

問／返礼品について市民アンケートを取り、意見を聞いてみてはどうか。また市長自らが全国に出向き、上越産品のトップセールスをするつもりはないか。

答／市民の意見を聞くことも検討したい。また、上越産品は全てトップセールスをしていきたい。

災害時のペット同行避難は

問／ペットは家族の一員として大切に思う家庭が多いが、災害時における当市の避難対応について聞きたい。



答／災害時においてペットと飼い主を離れ離れにしないという動物愛護の視点と避難者の心のケアの面からもペットとの同行避難は必要と考え、全ての指定避難所でペットの受入れを行っている。総合防災訓練でも同行避難を実施しており、今後も弾力的な運営を行いたい。

問／ペットの受入れに際し、行政側から自主防災組織等に対し同伴ペットの飼育状況調査を依頼し、避難所での収容場所を決めるべきでは。

答／状況調査依頼は可能であり、検討していく。



子どもたちに学びの保障を



問／就学援助制度は義務教育無償を定めた憲法などの関係法規に基づいて、経済的困窮により生活保護を受けている世帯やそれに準ずる世帯に対して、学用品や入学準備金、給食費などいくつかの費目を対象に補助を行い、教育の機会均等、学びの保障を行う制度である。準要保護世帯（生活保護基準の1・3倍）の基準を緩和してほしい。また、補助費目についても拡充すべきではないか。

答／全国的に見ても1・3倍以下の基準を採用している自治体は、全体の82・8%を占めており、県内でも同様の状況であることから、基準緩和は考えていない。対象費目については、ご提案のクラブ活動費や通学用品費などを追加することは考えていないが、オンライン学習通信費については追加を検討している。他市の例や必要性も踏まえ、更に検証・検討する。

問／返済しなくてもよい奨学金制度の創設について、市長選挙時に話された。制度の検討着手や提案時期など、実現性について聞きたい。

答／現在、日本学生支援機構の奨学金のほか、県や当市でも独自の制度を設けている。新たな給付型の制度については、令和5年度からの制度化を目標に、既に検討に着手している。経済的な支援に加えて、卒業後、当市で活躍してほしいという観点から、幅広く検討していきたい。



多子世帯支援から
少子化対策事業への転換を



問／多子世帯向け支援政策としての子育てジョイカード事業を廃止し、新たに少子化対策事業として、子どもの健全な育成を地域社会で支えるための事業を創立すべきと考えるがどうか。

答／昨年度に実施した協賛企業アンケートでは、現行制度の維持を望んでいることから、対象者を拡充する新たな事業の創設は困難である。今後も子育て世帯への支援策として、子ども医療費の18歳までの拡充等、経済的負担軽減に努めていく。



ふるさと納税等の積極的な活用を

問／ふるさと納税に対し、今後はどのようなスタンスで取り組んでいくのか。

答／当市の様々な魅力ある産品を返礼品として活用し、積極的に取り組んでいく。

問／自治体が行うクラウドファンディングが注目を得ている。自治体と寄附者の継続的なつながりを維持することも期待される。市としても取り組むべきと考えるがどうか。

答／「ふるさと上越応援寄附金」で11の具体的な寄附金の使途を明示し、共感を得て、寄附者の方とご縁を深めつつ、寄附という形での継続的なご支援をいただいている。まさにクラウドファンディングの要素を有しているものである。



中川市長が描く
新たな上越市づくりとは
丸山 章 (政新クラブ)



問／「中川幹太は必ず実行します」と公約に掲げた政策で、子育て支援として「子育て全国一を目指す」「保育料を県内で一番安くする」「不妊不育治療費を国の保険適用まで全額無償」「大学、専門学校等の奨学金を給付」、歴史文化を生かした通年観光として「雁木町家、寺町の町並み整備・保存」「町家・古民家を整備し観光資源として通年観光の実現」「鉄道博物館の整備」「春日山城を上杉謙信公の聖地として本格的な観光地に整備」について、政策を具現化するための具体的な手法及びタイムスケジュール、個別政策ごとの財源をどの程度見込んでいるか。

答／「子育て支援」は、保育料の軽減、返還不要となる奨学金制度の創設等、子育てニーズに即した取組となるよう財源の確保を含め検討している。「通年観光」は、雁木町家等、資源を磨き、できることから着実に取り組んでいく。

高齢者世帯が安心して買物できる環境へ

問／自宅で食材等がワンストップで分かりやすく安心して購入できる環境を整えることが重要であり、「買物郵便事業」を提言するがどうか。

答／既に事業として確立・普及している生活協同組合の個人宅配サービス等があるが、今後、高齢者の買物に関する調査や分野横断的な対応など、必要な施策の研究を進めていきたい。



なおえつ つみちアートに
対する市の考えは
安田 佳世 (久比岐野)



問／なおえつ つみちアートの実施について、成果と課題等をどのように評価しているか。

答／市内外から延べ約2万2千人の方が各会場を訪れた。地域が一体となって取り組んだことにより、多くの人を呼び込み、賑わいをもたらしたことで、所期の目的はおおむね達成できた。一方で、人づくり、地域づくりという観点から見ると、一定の準備期間が必要であった。

問／来年度以降の開催について、どのように検討しているか。

答／本事業を通して新たに芽生えたまちづくりの意欲を大切にしながら、市民や各種団体の自発的な取組により、いかに地域の活性化につなげていけるかという視点から、議論を深めていく必要がある。相応の事業費や十分な準備期間、事業の実施体制の整備が必要であり、それらを整理するためにも、来年度においては同規模の事業を実施することは難しい。目的等を改めて整理し、本事業の在り方の検討を深めていく。

市長公約である「子育て全国一」を目指して

問／どのような子育て支援施策を行うのか。

答／市がこれまで進めてきた支援施策に加え、返還不要となる奨学金制度や、緊急時に代理人が病院に連れていくことができる制度の創設、保育料の軽減などの公約実現を目指していく。



市長の政治姿勢を問う
池田 尚江 (創風)



問／「市民や市職員の自由で発展的な発想・発言を大切にします」と公約に掲げているが、今定例会に提案した副市長4人制は、選挙後、短い時間の中で市民・職員とどのような意見を交わし、提案に至ったのか。

答／当市に山積する様々な課題に対し、より実行力のある組織体制を構築するため「副市長4人体制」を公約に掲げ、令和3年12月定例会に副市長を4人体制とする条例改正を提案した。しかし、総務常任委員会において全員一致で否決された審査結果を踏まえ、副市長4人体制を含む組織体制については、改めて市民・庁内の議論を踏まえ慎重に検討していきたい。

「特定の業界と既得権益によるしがらみ」とは

問／市長は「特定の業界と既得権益によるしがらみを持ちません」としているが、現に「しがらみ」があると認識しているのか。

答／この「しがらみ」は選挙に際し、特定の組織や団体に寄附金などの支援を頼ると、市長として進める政策に縛りなど、市政に影響が生じてしまうことから「しがらみを持たない」と発信したものである。これは、私の政治信条でもある。今後は市政運営に当たり、各種業界のご理解と協力は不可欠であり、信頼関係を築いていきたい。



大島 洋一 (創風)

「地域が主役の地域分権」とは



問／「地域が主役の地域分権」「専門性のある人事制度」「地域や地元のことがかかる市職員配置」「地域独自の予算」「ものづくり高度化のための支援制度をつくる」の内容を聞きたい。

答／人口減少や少子高齢化等により、地域の活力向上を実現するためには地域が自主性と自立性を持つて地域の実情にあった取組を進めることが重要で、その取組が進んでいる一連の姿が「新しい自立した地域づくり」の姿と捉える。目指す地域分権のため、必要な権限の付与や権能強化を図る。人事については、今後、市長直轄の人事改革プロジェクトで検討する。

まちづくり活動への支援を

問／NPOや住民組織のまちづくり活動など的人的、財源的な課題の支援について聞きたい。

答／団体の主体性を尊重しつつ、目指す地域分権をつくる仕組みの検討の中で、地域の活性化で担う役割、課題への必要な支援を検討する。

特定地域づくり事業協同組合の状況は

問／「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合を設立する動きは。

答／清里区で複数の農業法人等が中心となり、組合設立の準備を進めている。



平良木 哲也 (日本共産党議員団)

地球温暖化対策に注力を



問／当市の地球温暖化対策実行計画は目標が低く、終了年度を待たずに改訂すべきではないか。

答／次期計画の策定に向けて、今年度は、現計画の検証や市民アンケート実施など、策定に向けた準備を進めている。

問／CO₂は、遅れている日本政府の基準でもあと9年で46%の削減が必要である。そうした中で1年の遅れは非常に大きいのではないか。

答／徐々に目標に向かって努力を進めていくというのが私の姿勢だが、指摘を受けて、再検討したい。

問／ゼロカーボンシティ宣言など市の姿勢を表明することについてはどう考えているか。

答／これまでの上越市の地球環境に対する取組はある意味で衰退したのではないかと考えているので、地球環境都市宣言という看板を一旦下ろしてもいいのではないかと考えた。その上で、環境問題に関してこれから先進的に取り組んでいく姿勢で臨んでいきたい。

問／再生可能エネルギーの導入と温室効果ガスの削減の手段として、広範なサービスを提供する公益事業体、いわゆるシユタツトベルケの創設が大きな効果を生み出すのではないか。

答／有効な取組である可能性を秘めていると考えており、次期地球温暖化対策実行計画の策定において検討していくこととしている。



橋爪 法一 (日本共産党議員団)

軽度、中度難聴者を対象に補聴器購入助成を



問／新潟県内では、補聴器購入助成制度が三条見附、加茂、湯沢など11市町村に広がっている。難聴者にお聞きすると、耳の聞こえが悪くなつて、会話が成立しなくなる、いろいろな感が強まる、家族、友人などとの信頼関係が壊れるなどの訴えがあり、実に深刻だ。当市においても、18歳以上の軽度、中度難聴者を対象に実施できないか。

答／現在、18歳以上の軽・中等度難聴者への支援は行っていないが、軽・中等度難聴児の皆さんの中には、18歳以降も日常生活を送る上で補聴器が欠かせない方もおられ、このほかにも、突発性難聴の発症などにより、新たに補聴器が必要となる方もおられる。補聴器の購入補助を行う自治体が増えてきていることは承知しているので、市としても、今後の補助制度の在り方について検討していきたい。





宮越 馨 (無所属)

子供年金制度などの政策実現に向けて



問 初登庁時の職員への訓示で、私について触れたが、発言の真意を聞きたい。

答 剛腕な方と受け止めている。職員との軋轢あつしきなくアドバースを期待する。他意はない。

問 人口減少を緩和する施策について、いろいろ掲げているが、出生数の増加につながる決め手となる「子供年金制度」へのニーズ調査を行うべきだと思うがどうか。

答 議員が同制度に以前から取り組んでいることは承知している。財源の見通しが見えない状態であるが、第3子以降の子に対し、5万円支給する制度のニーズ調査については検討したい。

問 豪雪地帯におけるハード事業、特に土木建設事業の執行を平準化するため、「予算の複数年化制度」を導入すべきではないか。

答 関係業界からの要望もあるが、現在、債務負担行為制度や繰越明許費方式で、年度内発注をしながら、切れ目なく2か年度間の調整をしているので、当面は現行制度で対処したい。

問 岸田政権のデジタル田園都市国家構想について、かつて全国に先駆け整備したアーバンビレッジを「田園」「上箱井」に次いで、新幹線駅周辺のまちづくりの中で整備すべきではないか。

答 ほ場整備事業「和田北部地区」に合わせての整備は、タイミングや県及び地元調整が必要であり、今のところ着手は難しい。



渡邊 隆 (久比岐野)

改めて市長の政治姿勢及び公約を確認する



問 市長が掲げる「若者が帰って来たくなるまち」とは、どのようなまちで、その取組方法は。

答 若者や子育て世代の人口を増やすことが重要であり、そのためには、進学や就職で一旦外に離れても、また戻って来たいと思えるように、ふるさとに対する誇りや愛着を高めていくことが必要である。公約である「通年観光」を目指した取組で、当地の歴史・文化資源に磨きをかけ発信する。それが愛着や誇りの醸成にもつながる。あわせて、若者・子育て世代の「くらし」と「しごと」の希望が叶う環境の整備を進める。

問 市は遅れていると言うが、職員の認識は。

答 国内外から当市に訪れる皆さんの受入れ環境が整っていないと感じている。歴史・文化資源に磨きをかけるなど通年観光に向けて取り組む。また、国がデジタル化や脱炭素化に向けた取組を推進する中、当市の動きが見えない。職員の認識は、時間がなくまだ確認していない。

問 歴史文化を生かした「通年観光」の内容は。

答 ①雪国文化の「雁木町家」「寺町」の街並み整備・保存、②町家・古民家の整備、③雁木やアーケードを活用したカフェ等を設置し賑わい創出、④直江津に鉄道博物館を整備し、資源を面で捉えながら来訪者が楽しめる仕組みを整備、⑤春日山エリアを本格的な観光地とするため、上越の食や産品等を提供できるよう整備する。

11月に議会報告会・意見交換会を開催しました

令和3年11月6日～10日にかけて浦川原区、大潟区、中郷区、名立区の4か所で議会報告会・意見交換会を開催しました。前半は議会の取組や9月定例会の審査の内容を説明し、後半は市民の皆さんと意見交換を行いました。市民の皆さんからいただいた52件のご意見から、一部をご紹介します。

- SNSに接することができない市民は情報過疎になっている。その点について、行政に理解してほしい、議会としてもチェックしてほしい。
- 山間地の林と田んぼを保全してほしい。農業離れの原因は米の値段が安いからだ。山間地の米価を倍にすれば農業参入の意欲になる。林業も、間伐材等有効利用できるよう何とかしてほしい。
- 北越急行とえちごトキめき鉄道の経営が厳しい。今後どうなるのか。
- 保育園の民営化に当たり、市の補助制度がないと民営化は困難である。
- 女性市議が増えて、市議会にどのような変化があったか。

その他のご意見や回答は、議会ホームページに掲載しています。ホームページは、「上越市議会 意見交換会」で検索いただくか、右のQRコードからご覧ください。



上越市議会では、小中学生の皆さんに、議会はどんなことをするところなのか、議員はどんな仕事をしているのかなどを知ってもらうため、議会学習を開催しています。



令和3年度受入れ校

- 7/16 富岡小学校6年生
- 7/20 上杉小学校6年生
- // 大島中学校1～3年生
- 10/25 有田小学校6年生
- 10/27 吉川中学校3年生
- 11/5 潮陵中学校3年生



議会の流れの学習の様子

事前に学校で資料を用いて議会の概要を学んだ上、当日は市役所で、議会の流れの学習と議員への質問コーナー、議場や委員会室などの議会フロアの見学を行いました。

議員への質問コーナーでは、小中学生ならではの質問がたくさん出されました。



委員会室を見学する様子

Q 議員になった理由は何ですか？

A 議員になるまでに経験してきたことをいかして、地域の方々の役に立ちたいと思い、議員になることを決意しました。

Q 議員のやりがいや苦労したことはありますか？

A 議会は、市政運営に関することをより良くするために「議論」し「決めていく」場です。市民の皆さんの代表として議員をさせていただいていること自体が、大きなやりがいです。

Q 上越市の一番の課題は何ですか？

A 上越市には多くの「発展の芽」があります。しかし、それらが十分にいかし切れていないことが課題だと思います。また、上越市に住む私たち自身が、上越地域の良さや魅力、ポテンシャルなどにまだまだ気付いていないことも課題の一つです。

Q 中学生が上越市のためにできることは何ですか？

A まずは、将来の目標に向かって、自分を信じて頑張ってもらいたいと思います。その中で得た力を、いつか上越市のために役立ててください。その時を期待しています。



議場を見学する様子

本会議や委員会の傍聴にお越しく下さい！

◆傍聴に来られた方の感想◆

- ・初めて傍聴を経験した。議員が真剣に質問しており、頑張っていると思った。
- ・傍聴できて良かった。機会があればまた来たい。
- ・応答をもっと聞いてみたいと思った。
- ・もう少し力強い議論を期待したい。
- ・答弁の中で、声が小さく言葉不明瞭で聞き取りにくい方がいたため、改善を望む。
- ・重要な点について再質問をしており、市政について分かりやすく知ることができた。

令和4年3月定例会の予定

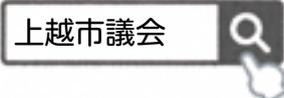
日	月	火	水	木	金	土
2/27	2/28	3/1	2	3	4	5
			本会議 総括質疑等		農政建設 常任委員会	
6	7	8	9	10	11	12
	農政建設 常任委員会	文教経済 常任委員会		厚生 常任委員会		
13	14	15	16	17	18	19
	総務 常任委員会			本会議 一般質問		
20	21	22	23	24	25	26
		本会議 一般質問			本会議 採決等	

※この日程は予定であり、変更となる場合があります。正式には2月下旬に改めて決定し、市議会ホームページ等でご案内します。(市議会ホームページの見方は下記のとおりです。)

本会議や委員会をインターネットでご覧いただけます!!

- ◆本会議の生中継と録画中継は、ホームページの「本会議の動画配信」から、委員会の生中継と録画中継は、ホームページの「委員会の動画配信」からご覧ください。

※市議会ホームページは、「上越市議会」で検索いただくか、左下のQRコードをスマートフォン等で読み取ることでご覧いただけます。



編集後記

中川市長が就任されて初めての定例会が終了しました。市民の皆様の関心も高かったことと思います。今後も、紙面を通して議論の過程をお伝えできるように努めてまいります。紙面では伝えきれない議会の様子を、QRコードから動画でご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

広報広聴委員会委員 安田 佳世

Facebook 配信中!

本会議や委員会の開催など市議会の情報を発信しています。皆様からの「いいね!」をお待ちしております。



広報広聴委員会 (◎は委員長、○は副委員長)

- | | | |
|--------|-----------|-------|
| ◎池田 尚江 | ○宮越 馨 | 安田 佳世 |
| 鈴木めぐみ | ストラットン恵美子 | 高橋 浩輔 |
| 中土井かおる | 山田 忠晴 | 牧田 正樹 |
| 平良木哲也 | 飯塚 義隆 | |

次号は、令和4年4月25日発行です。

2022.2 じょうえつ市議会だより (20)

